第52期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成27年７月１日から平成28年６月30日まで)

一正蒲鉾株式会社

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社のウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　3社

連結子会社の名称　　株式会社イチマサ冷蔵
マルス蒲鉾工業株式会社
一正農業科技（常州）有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数　　1社

関連会社の名称　　PT KML ICHIMASA FOODS

当連結会計年度において、出資払込みを行ったため、PT KML ICHIMASA FOODSを持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技（常州）有限公司　　12月31日

連結子会社の一正農業科技（常州）有限公司の決算日は12月31日でありますが、5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原 材 料……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く) …… 当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法。

(ハ)リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金…… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金…… 連結子会社１社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)役員株式給付引当金…… 当社は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 …… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段：金利スワップ取引・為替予約取引
ヘッジ対象：借入金の利息・外貨建金銭債務

(ハ)ヘッジ方針 …… デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、７年間で均等償却しております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「売電収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

４．追加情報

(監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成27年９月17日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、平成27年12月１日より、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役（業務執行取締役でないものを除き、以下、「対象取締役」という。）及び執行役員（以下、対象取締役とあわせて「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

第２四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が当社株式38,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、41,990千円及び38,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年９月17日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高162,854千円を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年７月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年７月１日から平成30年６月30日までのものは30.6%、平成30年７月１日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25,612千円、法人税等調整額が445千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26,057千円増加しております。

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	3,419,939千円
機械装置及び運搬具	594,522千円
土　　地	2,647,669千円
計	6,662,131千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,936,000千円
１年内返済予定の長期借入金	870,084千円
長期借入金	1,866,983千円
計	4,673,067千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　25,805,687千円

(3) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000千円
差引額	1,800,000千円

6．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用　途	場　所	種　類	金額（千円）
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具他	6,503
きのこ事業用資産	中華人民共和国 江蘇省常州市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	248,208
合　計			254,712

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、きのこ事業用資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、きのこ事業用資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

7．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,590,000株	－株	－株	18,590,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総　額(千円)	１株当たり配　当　額(円)	基　準　日	効力発生日
平成27年９月17日定時株主総会	普通株式	138,938	7.5	平成27年６月30日	平成27年９月18日

(注) 平成27年９月17日定時株主総会の１株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当50銭及び創業50周年記念配当１円を含んでおります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総　額(千円)	１株当たり配　当　額(円)	基　準　日	効力発生日
平成28年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,150	6.0	平成28年６月30日	平成28年９月29日

(注) 平成28年９月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

8．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利あるいは為替変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項　⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ) 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異な

る前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	861,539	861,539	―
(2) 売掛金	2,626,155	2,626,155	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,470,601	2,470,601	―
資産計	5,958,297	5,958,297	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,854,181	1,854,181	―
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	―
(3) 未払金及び未払費用	1,374,024	1,374,024	―
(4) 未払法人税等	363,148	363,148	―
(5) 社債（１年内償還予定を含む）	2,445,000	2,461,287	16,287
(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	4,469,305	4,501,084	31,779
負債計	12,905,659	12,953,726	48,067
デリバティブ取引	―	―	―

(注) 1　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（１年内償還予定を含む）、(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理または為替予約の振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは振当処理と一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債における「(6)長期借入金（１年内返済予定を含む)」参照)。

2　非上場株式（連結貸借対照表計上額234,421千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

9．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　516円18銭

※１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,542,704千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円
（うち非支配株主分）	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,542,704千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,487千株

(2) １株当たり当期純利益　13円47銭

※１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	249,341千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	249,341千円
普通株式の期中平均株式数	18,504千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度38,000株)。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度20,461株)。

10．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原 材 料 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３～50年

機械及び装置　　10年

②無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員株式給付引当金 …… 役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計処理

①ヘッジ会計の方法 …… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段：金利スワップ取引・為替予約取引
ヘッジ対象：借入金の利息・外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 …… デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2．会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後

に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「売電収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

4．追加情報

(監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

監査等委員である取締役以外の業務執行取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結注記表「4．追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年９月17日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高162,854千円を固定負債の「その他」に計上しております。

5．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

工場財団	
建物	677,506千円
構築物	8,558千円
機械及び装置	594,522千円
土地	1,535,738千円
計	2,816,326千円
その他	
建物	2,699,263千円
構築物	34,611千円
土地	821,423千円
計	3,555,298千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,936,000千円
１年内返済予定の長期借入金	870,084千円
長期借入金	1,866,983千円
計	4,673,067千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　25,366,004千円

(3) 保証債務

一正農業科技（常州）有限公司（延払貿易代金）　15,809千円

上記保証は金融機関等に対する債務保証であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	5,089千円
② 短期金銭債務	173,660千円

(5) 役員に対する金銭債務

長期金銭債務　162,854千円

(6) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。

コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000千円
差引額	1,800,000千円

6．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	2,532,340千円
営業外取引高	257,679千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用　途	場　所	種　類	金額（千円）
遊休資産	新潟市東区他	機械及び装置他	6,503
合　計			6,503

当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

7．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	64,888株	38,000株	－株	102,888株

（注）1 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式38,000株が含まれております。

2 普通株式の自己株式の数の増加は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）による当社株式の取得による増加38,000株であります。

8．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	49,507千円
役員株式給付引当金	3,226千円
貸倒引当金	165,333千円
減損損失	26,129千円
土地売却益修正損	208,426千円
投資有価証券評価損	480,382千円
賞与引当金	16,735千円
未払事業税	24,874千円
その他有価証券評価差額金	12,324千円
その他	67,045千円
繰延税金資産小計	1,053,985千円
評価性引当額	△919,489千円
繰延税金資産合計	134,495千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△27,904千円
特別償却準備金	△104,068千円
その他有価証券評価差額金	△494,003千円
繰延税金負債合計	△625,976千円
繰延税金資産の純額（負債）	△491,480千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年７月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年７月１日から平成30年６月30日までのものは30.6%、平成30年７月１日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26,067千円、法人税等調整額が67千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26,000千円増加しております。

9．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種　類	会社等の名称	資本金(千円)	事業の内　容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
子会社	株式会社イチマサ冷蔵	50,000	運送事業・倉庫事業	所有直接100.0	製品の運送及び保管、設備の賃貸、資金の借入役員の兼任	資金の借入	300,000	—	—
						配当金の受取	200,000	—	—
						利息の支払(注3)	214	—	—
						設備の賃貸(注2)	21,000	—	—
	マルス蒲鉾工業株式会社	10,000	食品製造販売事業	所有直接100.0	製品の製造委託資金の貸付役員の兼任	資金の回収	82,800	関係会社短期貸付金	22,800
								関係会社長期貸付金	114,400
						利息の受取(注3)	116	—	—
	一正農業科技(常州)有限公司	1,725万US$	きのこ生産販売事業	所有直接100.0	資金の貸付役員の兼任	資金の回収	18,160	関係会社長期貸付金(注5)	1,818,482
						債務保証	—	—	15,809
						増資の引受(注4)	330,886	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注１) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注２) 生産設備の賃貸料については、減価償却費、固定資産税及び火災保険料等を考慮して算出した価格に基づき決定しております。

(注３) 利息については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注４) 増資の引受については、一正農業科技（常州）有限公司が行った増資を全額引き受けたものであります。

(注５) 一正農業科技（常州）有限公司に対する貸付金に対して貸倒引当金519,100千円を計上しております。

10．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　441円65銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,164,816千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,164,816千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,487千株

(2) 1株当たり当期純損失　51円43銭

※1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	951,704千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	951,704千円
普通株式の期中平均株式数	18,504千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（当事業年度38,000株）。また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度20,461株）。

12. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。